

# 井原市第6次行政改革大綱における 集中改革プランの取組実績

平成27年度

## はじめに

本市を取り巻く諸問題に迅速かつ的確に対応し、自主・自律的な行財政運営を継続して推進するため、平成27年度から31年度までの5年間を推進期間とする「井原市第6次行政改革大綱」及び「集中改革プラン」をもとに、全庁的に行政改革に取り組んでいます。

このたび、平成27年度の取組実績を取りまとめましたので報告します。

## 集中改革プランの取組実績(平成27年度)

<b>1. 行政の担うべき役割の重点化</b>	
地方公営企業等の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"><li>上下水道使用料 下水道使用料収納率 (H26) 99.2% → (H27) 99.3% 水道使用料収納率 (H26) 98.9% → (H27) 99.0% 戸別訪問、特別徴収を行うとともに、H23年度からコンビニ納付が可能となり、利便性向上に努めました。</li></ul>
地方公社等の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"><li>土地開発公社 四季が丘住宅用地について、優遇措置(7つのメリット)による販売促進を実施し、2区画を販売しました。(182区画/202区画)</li></ul>
<b>2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応</b>	
事務事業の整理合理化	<ul style="list-style-type: none"><li>事業評価システムを活用し、410事業について評価を行いました。 (A評価:294事業、B評価:64事業、C評価:51事業、D評価:0事業、E評価:1事業)</li><li>(参考):A評価…計画どおり事業を進めることが適当、B評価…内容、進め方等に改善が必要(実施可)、 C評価…計画の再考を要す(保留)、D評価…廃止に向けた事業の縮小が適当、E評価…実施不可、統合、休・廃止</li></ul>
市民のためのサービス体制	<ul style="list-style-type: none"><li>上下水道料金のコンビニ納付を可能とし、利便性の向上に努めました。 コンビニ収納件数 (H26) 7,155件 → (H27) 7,734件</li><li>自動交付機の利用促進による利便性の向上に努めました。 住民票 (H26) 14.4% → (H27) 14.8% 印鑑証明 (H26) 31.1% → (H27) 32.6%</li><li>年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設しました。(市民課、税務課、子育て支援課) 来庁者:(H26) 125名 → (H27) 172名 処理件数:(H26) 152件 → (H27) 213件</li></ul>
審議会等の見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>公募委員のうち女性委員数 (H26) 14名 → (H27) 15名</li></ul>
<b>3. 定員管理及び給与の適正化等</b>	
定員管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"><li>職員数 (H26) 380人 → (H27) 381人 参考:計画(H27) 382人</li><li>能力や実績を重視する人事管理を推進しました。</li></ul>
給与の適正化等	<ul style="list-style-type: none"><li>退職手当支給限度の見直し (H26) 52.44月分 → (H27) 49.59月分</li></ul>
人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>職員研修を実施しました。集合研修10研修(1,129人)、派遣研修98研修(208人)</li><li>OJT(職場研修)、職員提案を実施しました。</li></ul>
<b>4. 公正の確保と透明性の向上</b>	
公正の確保と透明性の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>文書開示件数 H27実績:12件</li><li>緊急告知端末器「お知らせくん」による行政情報の配信を行いました。</li><li>パブリックコメント制度を活用しました。H27実績:6案件、寄せられた意見9件</li></ul>

<b>5. 電子自治体の推進</b>																																									
<b>電子自治体の推進</b>																																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・eLTAX(地方税ポータルシステム) (H26) 7,719件 → (H27) 9,160件</li> <li>・メール配信サービス (H26) 配信件数:485件 登録者数:6,994人 → (H27) 配信件数:553件 登録者数:7,722人</li> <li>・電子申請 (H26) 806件 → (H27) 775件</li> <li>・施設予約システム (H26) 114件 → (H27) 181件</li> </ul>																																									
<b>6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保</b>																																									
<b>健全な財政運営の確保</b>																																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健全財政の確保に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債の新規発行抑制 (H26) 1,417,000千円 → (H27) 888,500千円 ※臨時財政対策債分を除いた額</li> <li>地方債残高の抑制 (H26) 10,378,934千円 → (H27) 9,730,422千円 ※臨時財政対策債分を除いた額</li> <li>実質公債費比率の抑制 (H26) 12.1% → (H27) 11.6% (見込)</li> <li>経常収支比率の抑制 (H26) 91.7% → (H27) 90.4% (見込)</li> </ul> </li> <li>・収納率の向上に努めましたが、前年度を下回る項目もありました。</li> </ul>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市税</td> <td>現年分</td> <td>98.7%</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>滞納分</td> <td>12.9%</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国保税</td> <td>現年分</td> <td>93.8%</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>滞納分</td> <td>11.8%</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">介護保険料</td> <td>現年分</td> <td>99.5%</td> <td>99.6%</td> </tr> <tr> <td>滞納分</td> <td>25.8%</td> <td>30.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">後期高齢者医療保険料</td> <td>現年分</td> <td>99.4%</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td>滞納分</td> <td>27.1%</td> <td>47.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保育所保育料</td> <td>99.7%</td> <td>99.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">幼稚園保育料</td> <td>99.9%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				H26	H27	市税	現年分	98.7%	98.9%	滞納分	12.9%	12.1%	国保税	現年分	93.8%	93.8%	滞納分	11.8%	10.2%	介護保険料	現年分	99.5%	99.6%	滞納分	25.8%	30.9%	後期高齢者医療保険料	現年分	99.4%	99.7%	滞納分	27.1%	47.0%	保育所保育料		99.7%	99.9%	幼稚園保育料		99.9%	100.0%
		H26	H27																																						
市税	現年分	98.7%	98.9%																																						
	滞納分	12.9%	12.1%																																						
国保税	現年分	93.8%	93.8%																																						
	滞納分	11.8%	10.2%																																						
介護保険料	現年分	99.5%	99.6%																																						
	滞納分	25.8%	30.9%																																						
後期高齢者医療保険料	現年分	99.4%	99.7%																																						
	滞納分	27.1%	47.0%																																						
保育所保育料		99.7%	99.9%																																						
幼稚園保育料		99.9%	100.0%																																						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税などの収納率の向上のため、口座振替を推進しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>市税等口座振替率 (H26) 42.9% → (H27) 42.9%</li> </ul> </li> </ul>																																									
<b>補助金等の整理合理化</b>																																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直し方針に基づき、取り組んでいます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>団体運営補助金の支出件数・金額 <ul style="list-style-type: none"> <li>廃止するもの(段階的に) (H26) 5件 2,496千円 → (H27) 5件 2,287千円</li> <li>削減するもの (H26) 15件 8,952千円 → (H27) 15件 8,324千円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>																																									
<b>受益者負担の適正化</b>																																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭ごみ有料化によるごみ処理手数料の徴収 (H26) 44,824千円 → (H27) 43,722千円</li> <li>・リサイクル率 (H26) 24.1% → (H27) 23.2%</li> </ul>																																									
<b>公の施設</b>																																									
井原市公共施設白書を作成しました。																																									

平成28年8月25日

井原市行政改革推進本部長  
井原市長 瀧本 豊文 殿

井原市行政改革審議会  
会長 伊達 一海

このたび、井原市第6次行政改革大綱における集中改革プランの平成27年度の取組について評価したので、その内容を次のとおり報告する。

## 記

全般的に第6次行政改革大綱の方針に沿った取組ができている。

地方公社等の経営健全化の取組としては、上水道及び簡易水道について、将来の水需要の動向や経営上の課題を十分検討されたい。四季が丘住宅用地について、効果的な販売促進策の研究に努めるとともに市の取組を周知し、完売に向けて努力されたい。

職員給与の適正化等としては、退職手当支給限度の見直しが行われたほか、職員の定数管理について、年次計画以上の人員削減がなされた。しかしながら、行政サービスの低下を招かぬよう、効果的な職員研修の実施や意識改革を促す職場づくりを行い、人材育成の推進に努められたい。

公正の確保と透明性の向上としては、ホームページアクセス数は増加傾向にあるが、より見やすく、アクセスしやすいホームページを作成されたい。

健全な財政運営の確保としては、市税等の収納率について多くの項目で前年度を上回っている。目標数値に達するよう、口座振替の推進等を行い、引き続き収納率の向上に努められたい。

これら井原市第6次行政改革の推進においては、行政機関のみの取組では解決できないものも多い。市政に関する情報を積極的に提供し、市民に取組内容や制度の周知を十分に行い、市民の協力を得ながら目標達成に向けて取組を推進されたい。

## 井原市行政改革審議会

会 長	伊 達	一 海	副会長	小 林	正 和
委 員	井 上	浩 伸	委 員	猪 原	俣 江
委 員	入 江	佳 子	委 員	小 出	里 美
委 員	田 原	朋 之	委 員	佃	光
委 員	三 宅	康 子	委 員	三 宅	亮 三
委 員	安 井	佐代子	委 員	柳 原	英 子